

平成29年度
みんなの幸せづくりを進める研究会
(通称：ボヤール会議)

報 告 書



社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会

平成30年3月

1 みんなの幸せづくりを進める研究会とは

地域の皆さんが生活するなかで、“良い時間”を長く過ごすことが幸せにつながる。その支援を行う社協職員が自らできることを考え、実行するために必要な手法を学び、スキルを習得する研究会です。
通称“ボヌール会議”といいます。

ボヌールとは…
フランス語で“幸せ”という意味のことば。 【bon（良い）+heur（時間）】

このボヌール会議は、平成26～28年度まで実施していた「ソーシャル・インクルージョン研究会」を発展させた事業です。

- 茨城県社会福祉協議会
 - 茨城県市町村社会福祉協議会事務局長会
 - 茨城社会福祉協議会職員連絡協議会
- } 3者共催
オール社協で取り組みます

各社協において、地域で「良い時間」を創出する活動をしている社協職員を募り、ボヌール会議による相互研鑽を通して地域福祉活動推進スキルを有する職員を「地域サポート専門職人『みんなの幸せコンシェルジュ』」に認定する計画を立てました。

「みんなの幸せコンシェルジュ」が増えることで、地域住民一人ひとりの要望に応えるべく、多様な人たちをつなげ、楽しく過ごせる良い時間と空間づくりをすすめ、幸せを実感できる生活をサポートができるものと考えます。

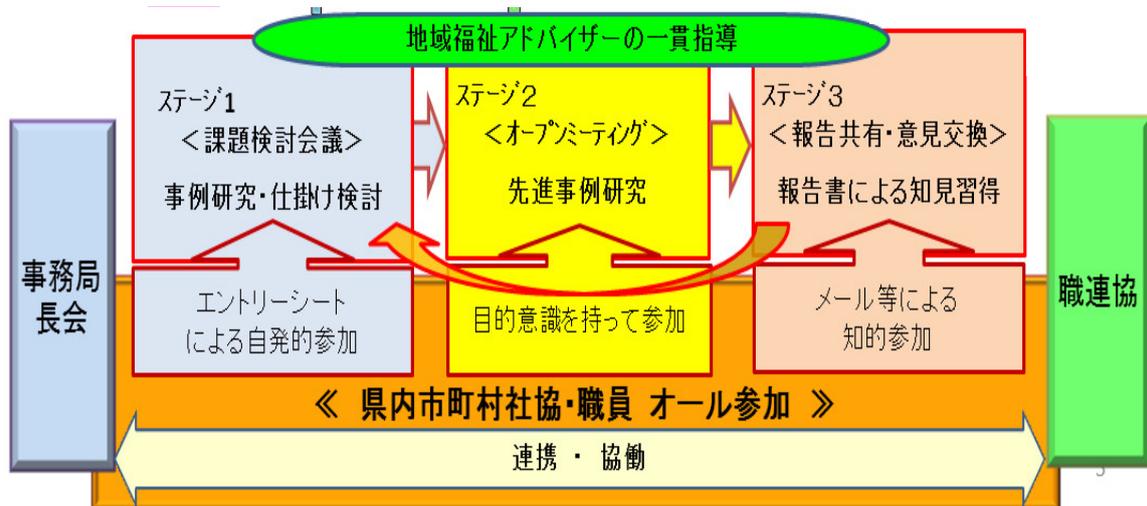
また、県内社協職員の会議等で「みんなの幸せコンシェルジュ」が協議をリードし、経験を伝達していくことにより、職員全体のスキルアップにつながることを期待されます。

コンシェルジュが備える具体的な実践能力として、次の7つを想定しました。

①高める（想像と創造）	自己の福祉意識を高め、人の福祉意識も高める。 ⇒我が事の意識
②歩く（地域診断）	地域を歩き、人と出会い、共感者と行動する。 ⇒丸ごとの対応
③とらえる（アセスメント）	会話からその人の課題に気づき、地域の共通課題であるかを調べる。
④備える（マネジメント）	多様なニーズに対応できる多様な知識・知恵を習得する。
⑤仕掛ける （スーパービジョン）	圏域住民の参加を意図的に働きかけるプログラムを企画し実施する。
⑥集める （ネットワーキング）	生活支援のための情報・人・物・金の集約を意識する。
⑦努める（資源開発）	地域福祉の向上のため常に勤勉である。

2 会議の進め方

<推進展開図>



会議は3つのステージで協議を深めました。

○ステージ1「課題検討会議」

エントリーシートを提出した市町村社協職員を中心に構成し、地域福祉活動を実施するうえで必要なスキルを習得するための研修を企画します。

29年度は、7市社協から10名がエントリー参加しました。

(エントリー登録者：敬称略)

那珂市 浅野 健一、笠間市 片岡 博司、牛久市 中村 佳代、日立市 宮本 淳、常陸太田市 多賀谷 豊臣、菊池 幸子、下妻市 倉持 京美、近藤 由紀子、常陸大宮市 外山 文彦、大久保 利克

○ステージ2「オープンミーティング」

地域で行われている住民参加型の活動等をテーマに、「課題検討会議」の研修企画メンバーが中心となって、1回完結型の参加自由の研修を実施します。

○ステージ3「報告共有・意見交換」

研修の報告書と開催概要の“かわら版”を県内市町村社協にメール送付し、会議に参加できなかった職員に会議内容の共有を図るとともに、メールによる意見交換を働きかけます。

このように、3ステージ構成により、県内社協全体で地域福祉を推進する手法を研究する会議として実施しました。

3 会議内容(実施報告)

キックオフミーティング(自由参加)

5月24日に「キックオフミーティング」を開催しました。

市町村社協9名、県社協9名、地域福祉アドバイザー2名の計20名が参加。

はじめにボヌール会議主旨を説明。

国が基幹施策として「**地域共生社会の実現**」を挙げています。

《我が事》

- ・住民に身近な圏域で自らが「我が事」意識で地域課題を把握する
- ・把握した生活課題の解決を試みる支援体制づくりを進める

《丸ごと》

- ・支援機関が連携して丸ごと対応する包括的な支援体制を整備する
- ・社協のほか、地域包括支援センター、生活困窮者自立支援事業における自立相談支援機関などが相談・支援機関とされている

こうした「我が事・丸ごと地域共生社会づくり」が各自治体で進められていく中で、**地域福祉の推進はその中核的な組織の担い手である社協に限定されるものではなくなる可能性**を含んでいます。



このことから、今後、社協が目指す地域づくりとともに社協の事業・活動の方向性と果たすべき役割を改めて確認することが重要であるため、ボヌール会議を実施することとしました。

これを踏まえて、参加者各自が現在の業務をするうえでの課題をフリートークにより協議しました。

協議では、次の7つの課題が**共通事項**として確認されました。

- ① 住民の福祉に対する意識の違い（温度差）を埋めることが必要。
- ② イベント型事業推進から生活支援活動実施への発想転換が必要。
- ③ 社協内部（職員）の情報共有と業務推進上の連携を高める工夫が必要。
- ④ アウトリーチ（ニーズ把握）の工夫が必要。
- ⑤ 行政職員との連携を強化することが必要。
- ⑥ 新しい視点での住民講座の企画・実施が必要。
- ⑦ 地域住民を交えた事業評価等の工夫が必要。

29年度のボヌール会議では、これらの課題への対応を協議し、地域福祉活動実践主体から、その解決策を学ぶこととしました。

ステージ1 課題検討会議(エントリー参加)

第1回	5/24(水)	16名	上記7つの課題該当項目の想定：①、③、④、⑥
-----	---------	-----	------------------------

- ・第1回「オープンミーティング」で取り扱うテーマ、内容や方法等を協議しました。
- ・キックオフミーティングで出された課題のなかで「優先対応するものは何か。」「対応方法をどうするか。」等を検討しましたが、絞り込む作業は難航しました。
- ・最終的には、社協職員が地域に出向き、地域座談会等の集まりで実践できる「タイム

<p>「トラベルワークショップ」を実施している那珂市社協の取り組み手法を学ぶこととしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動アドバイザー 長谷川幸介氏・外岡仁氏から、「コミュニティソーシャルワーカーとして求められること」としてアドバイスを受けました。 			
第2回	7/19(水)	15名	上記7つの課題該当項目の想定：①、③、④、⑤
<ul style="list-style-type: none"> ・第2回「オープンミーティング」で取り扱うテーマ、内容や方法等を協議しました。 ・地域の生活支援活動を進めるためには、住民の生活基盤である小地域において助け合い・支え合う福祉活動の推進が必要であり、まずは、住民の我が事意識を高め、課題に気づき、できることから活動に繋げる働きかけを行うことと、行政とのパートナーシップにより地域へのアプローチを協働して進めることが大切であることが確認されました。 ・そこで、地域福祉活動計画に地区社協の活動を計画化し、現在、社協と行政職員が連携して、各地区において活動の実践を進めている常陸太田市社協の2年間の取り組みを学ぶこととしました。 			
第3回	10/18(水)	11名	上記7つの課題該当項目の想定：①、②、④、⑥
<ul style="list-style-type: none"> ・第1回、第2回の「課題検討会議」及び「オープンミーティング」の実施報告を行いました。 ・キックオフミーティングで整理した7つの課題に対応する内容の中から、上半期に研究した第1回及び第2回の2つの実践事例と同様に、下半期に実施するプログラムでも対応できるものを検討しました。 ・第3回「オープンミーティング」で取り扱うテーマ、内容や方法等を協議しました。 ・「認知症」は住民誰にでも起こり得る可能性が高いことに着目し、「我が事」として共有しやすいテーマであることを共有しました。 ・地域で認知症になっても安心して暮らせる「丸ごと」の仕組みを作ることが社協の役割であることが確認されました。 ・そこで、「ボランティア・市民活動2017」において実施するプログラムである、水戸市東部高齢者支援センターが開発した「認知症456(すごろく)」を体験することとしました。 ・「認知症456(すごろく)」は、住民が楽しみながら認知症を理解するためのツールとして独自に開発されたもので、地域住民が我が事として課題を意識して、自らが実施する支援活動を考えるうえでも活用できるものと考えました。 			
第4回	12/13(水)	10名	上記7つの課題該当項目の想定：①、②、③、④、⑤
<ul style="list-style-type: none"> ・第3回「オープンミーティング」の体験結果をふまえて、「認知症456(すごろく)」の活用機会について協議したところ、生活支援体制整備事業をはじめとする地域づくりのツールとして有効であることが確認できました。 ・ただし、参加対象者の年齢によっては、認知症を意識し過ぎてしまい、逆効果になることも考えられ、実施する対象者の設定や参加者への配慮が必要であり、併せてファシリテーションの重要性が高いとの地域福祉活動アドバイザーからの指摘もありま 			

した。

- ・認知症は、「我が事」意識の醸成に有効であると考えられるため、厚労省公表の「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）」（現在は新オレンジプランに移行）に記載のある「認知症ケアパス」について共有し、各市町村（社協）における認知症の対応状況を確認しました。
- ・地域福祉を推進する社協が今後対応することは、地域共生社会をすすめるための方向性を明確にすることが重要です。上記の「認知症ケアパス」のように、住民が地域福祉活動を理解し活動に参加するためのいわば「社協の地域づくりケアパス」は、地域の我が事・丸ごとの意識づくりをすすめるためにも必要であるとも考えられました。
- ・第4回「オープンミーティング」で取り扱うテーマ、内容や方法等を協議しました。
- ・地域共生社会と他機関協働の取り組みを理解するため、東海村社協主催の「地域共生社会実現推進シンポジウム」に参加して学ぶこととしました。

第5回 | 2/21（水） | 12名

- ・第4回「オープンミーティング」の実施報告を行いました。
- ・平成29年度に取り上げた事例「タイムトラベルワーク」・「地域ふくし懇談会」・「認知症456（すごろく）」・「多機関協働による包括的支援体制事業」から見つけた新たな課題を協議しました。
- ・また、コミュニティソーシャルワークの実施には、1社協（単独）だけでは限界があるため、他社協職員との連携が必要であることが認識されました。
- ・上記の新たな課題を通して、平成30年度のボヌール会議の取り組みについて協議しました。
- ・今後、地域福祉を推進していくためには、他機関との協働・連携を想定し、地域共生社会の実現というミッションを共有し、活動内容を協議して実践していくことが大切であることが確認されました。
- ・今後、地域サポート専門職人「みんなの幸せコンシェルジュ」の認定に向け、コンシェルジュに求められる要素等について、メンバーから意見を募ることにしました。

第6回 | 3/14（水） | 14名

- ・平成29年度のボヌール会議を振り返り、総括を行いました。
- ・平成30年度のボヌール会議の進め方について協議しました。
- ・「みんなの幸せコンシェルジュ」に期待することを確認しました。

ステージ2 オープンミーティング(自由参加)

第1回	6/19 (月)	土浦市、龍ヶ崎市、常総市、常陸太田市、笠間市、 取手市、鹿嶋市、那珂市、小美玉市、牛久市、下妻市	11社協 32名
-----	-------------	---	-------------

上記7つの課題該当項目：①、③、④、⑥

多様化する地域課題に対し、住民自らが把握し、自分の問題として解決に取り組むこと、そして、市町村社協職員はそれらを意識して支援することは、これからの地域づくりにより重要になってくることが課題検討会議で確認されました。

そこで、地域（住民）への働きかけの多様な手法の中から、富山県の氷見市社協が開発し、那珂市社協がアレンジして実践している「タイムトラベルワーク」（参加者自身が自身の将来を俯瞰し地域の実情を知る演習）を体験し、**地域福祉課題を我が事ととらえるための可視化手法を習得**しました。

協議内容を振り返る報告書の作成と併せて、内容を簡潔にして時間をかけずに実施内容がわかる「かわら版」を作成して配布することとしました。

第2回	9/13 (水)	日立市、龍ヶ崎市、常陸太田市、笠間市、牛久市、鹿嶋市、守谷市、常陸大宮市、那珂市、坂東市、小美玉市、大洗町、大子町	13 社協 30 名
-----	-------------	---	---------------

上記 7 つの課題該当項目：①、③、④、⑤

現在、少子高齢化の進行等により「生活支援体制整備事業」や「我が事・丸ごとの地域共生社会づくり」等、地域住民と共に暮らしやすい地域を作るための取り組みが事業化されています。

住民主体で地域づくりを推進していくためには、社協がさらに「行政との連携」を深め、パートナーとして「地域福祉計画の策定」に参画し、「地域福祉活動計画」と一体的に策定することで地域力強化を進めていくことが重要であるが、これらの具体的な進め方が大きな課題として認識されました。

そこで、現在これらを実践している常陸太田市社協における取り組み事例の報告から、**コミュニケーションを深めることで行政とのパートナーシップを構築していく過程と連携した地区社協活動の推進方法を習得**しました。

第3回	11/13 (月)	常総市、笠間市、取手市、常陸大宮市、小美玉市	5 社協 53 名
-----	--------------	------------------------	--------------

上記 7 つの課題該当項目：①、②、④、⑥

水戸市は、高齢化が進展するなかでも認知症の方が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく出来る限り暮らし続けることができる社会の実現を目指して、市民が認知症への理解を深めるためのパンフレット「認知症 123 (いち・に・さん)」を平成 28 年 10 月に作成しました。（「認知症ケアパス」として作成）

また、水戸市東部高齢者支援センターが中心となって、「認知症 123 (いち・に・さん)」と併用しながら楽しく学べるツールとして「認知症 456 (すごろく)」を平成 29 年 2 月に作成しました。

水戸市全域で行われるサービスの紹介が主な内容ですが、水戸市以外の地域でも活用可能であることが課題検討会議で確認されました。

そのため、この**すごろく体験をと**おして認知症を理解し、**地域で支えあう意識の醸成が進むツール**であると考えられ、**地域の我が事意識づくり**に有効であることが確認されました。

なお、このツールは水戸市のホームページで確認し、実際に使用することができます。また、自分の地域に置き換えて有料で作り直すことができますようにしています。

第4回	1/17 (水)	水戸市、石岡市、常陸太田市、笠間市、取手市、 ひたちなか市、鹿嶋市、常陸大宮市、那珂市、阿見町、 境町	11 社協 34 名
上記7つの課題該当項目：①、②、③、④、⑤			
<p>厚労省は平成27年9月に公表した「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」で、全世代・全対象型の地域包括的支援体制の構築を打ち出しました。</p> <p>平成28年度からは、これをふまえたモデル事業「多機関協働による包括的支援体制構築事業」が開始され、東海村社協でも実施されています。</p> <p>平成30年には、4月から生活支援体制整備事業が完全実施され、また、生活困窮者自立支援法が改正される予定であり、各市町村において地域共生社会の実現に向けた具体的な事業がすすめられることが課題検討会議で確認されました。</p> <p>そこで、地域福祉を推進する社協が、生活課題を抱える世帯の支援体制を整備する必要があるため、「多機関協働による包括的支援体制構築事業」を実施している東海村社協主催の「地域共生社会実現推進シンポジウム」に参加し、実践活動を学びました。</p> <p>シンポジウムでは、村長、サービス提供者、地域住民から活動報告があり、地域共生社会の推進に向けて、多様な人々が参加し協働することが大切であることを学びました。また、このようなコーディネートを村社協が担っていることが確認され、これからの社協活動を考えるうえで大変参考になりました。</p>			

4 総括

第1回テーマ「タイムトラベルワーク」及び第3回テーマ「認知症456(すごろく)」を通して、地域住民の我が事意識の醸成には、実践型のワークが効果的だと認識しました。このようなツールは、参加者が主体的に取り組むことができ、我が事意識につながりやすい反面、より一層現実的なテーマとなっているため、対象者の年齢等に注意する必要があるとも思われます。

第2回テーマ「地域ふくし懇談会」においては、住民・社協・自治体が一体となって、「地域福祉計画」と「地域福祉活動計画」を策定した事例を学びました。官民が一体となり、パートナーシップを結ぶことで、安心して暮らせる支え合い・助けあう地域をつくることができ、地域共生社会構築への一歩につながると考えられます。地域福祉計画の策定が努力義務化されたことから、次年度以降の見直しに反映するうえで有益な内容となりました。

第4回テーマ「地域共生社会及び多機関協働の取り組み」においては、厚労省のモデル事業である「多機関協働による包括的支援体制構築事業」の実施報告から、地域の連携を強化する手段として、モデル事業活用の有効性が確認できました。今後、各市町村において、地域生活課題の解決を図る支援を包括的に提供する体制整備が求められており、様々な立場からのアプローチが不可欠です。すなわち、多機関が協働することが地域共生社会の実現につながることと思われま。

これらをふまえて、社協が今後すべきことを明確にし、地域共生社会の構築をすすめていくことが大切です。

30年度参加をお待ちしています！

5 お願い

厚労省は 2020～2025 年を目途に全国各市町村において「地域共生社会づくり」を基調施策として推進することとしています。

これに伴い、今後、市町村を基盤とした包括的な支援体制の整備（社会福祉法第 106 条の 3）やそれに基づく事業実施が求められます。

このように、各市町村の状況に合わせて個別の事業推進が求められている時代では、各社協が孤立することなく、連携しながら事業を展開することが重要であり、社協ネットワークの強みを活かすことができるものです。

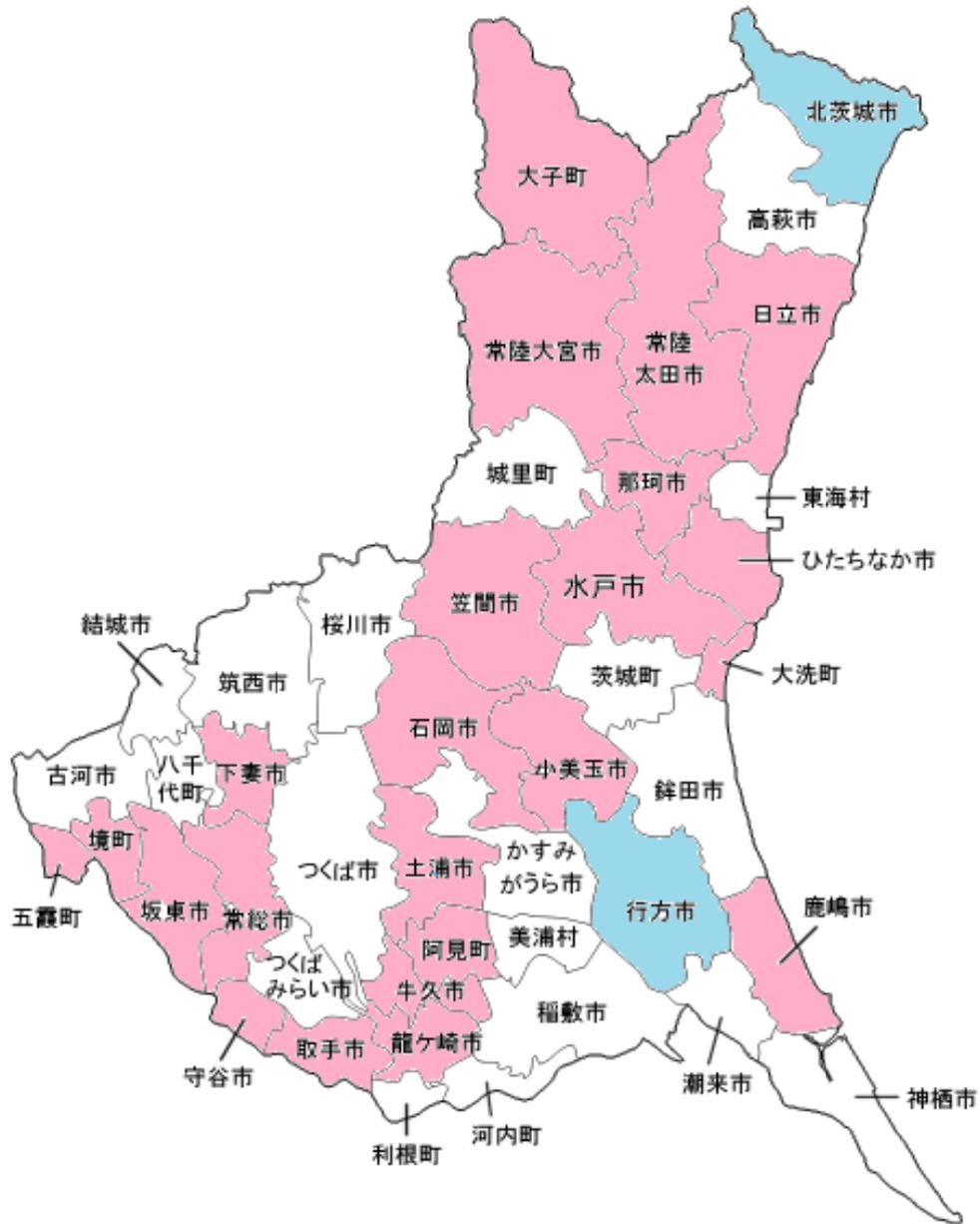
そのため、ボヌール会議において社協職員が積極的に参加し、今後の活動推進に向けたヒントを探り、アイデアを出し合い、自らのスキルを高める取り組みが重要であると考えております。

また、職連協の支部研修においてもボヌール会議を位置付けて、ブロック内の社協職員の交流を進めていつでも相談ができる関係づくりを進め、相互の実施事業を理解して自分にフィードバックできる会議として開催を進めていく予定です。

こうした県内各職員が参画する「オール社協」体制で今後の未知な地域社会づくりに対応していくためには、各事務局長のご理解が何より重要であると考えられ、社協でのバックアップ体制を整備していただくようお願いいたします。

これからも充実した協議を進めていけるよう、より多くの職員の皆様の参加をお待ちしております。

★ 平成 29 年度の参加状況



水色：キックオフミーティングのみ参加した社協
…2 か所

桃色：①課題検討会議及び
②オープンミーティングに参加した社協
…23 か所

★ ボヌール会議参加者より、参加して良かったこと

○宮本 淳氏（日立市）

「地域福祉」を進めるためには、まずは職員が地域に出ること。その際、自分もいち住民であることを意識し目線を同じにすることが大切です。

この会議で、現場に直接携わる職員から各社協の現状を聞くことができたことはとても収穫でした。

○関町 美紀子氏（石岡市）

今後の自分自身の仕事内容やスキルアップに大いに繋がると感じました。今後も出来れば、続けて参加したいと思います。

○寺崎 真氏（龍ヶ崎市）

ボヌール会議に参加させていただき、色々と議論する中で、各市町村の考え方、取組がわかり、その中で自分の社協をどうしていくべきかを振り返り、考えることのできる意義のある会議であったと思います。今後も期待しています。

○倉持 京美氏（下妻市）

高齢者や障害者に関する法改正や生活困窮者自立支援法の見直しなど社会情勢に伴う国の動向が分かった。それに伴い社協が行ってきた社会福祉の推進が、社協ではない団体でも「地域共生社会づくり」ができれば、その団体に国は補助金出すことも考えられるとしている。社協としての存在が危ぶまれる危機感を持つべきであると痛感した。

○近藤 由紀子氏（下妻市）

研修会に参加し、国の動向や、危機感を持ちながら取組まなければいけない状況であることを知る機会となり有意義であった。また、他社協の地域課題を把握する手法等、住民から必要とれる社協になるための取組み方がとても参考になった。

○深谷 和美氏（常総市）

第1回オープンミーティングに参加させていただき、楽しくできるワークショップ手法を学びとても参考になりました。また、参加した社協職員からそれぞれ地域との関わり方を伺うことができとても有意義な研修会となりました。

○多賀谷 豊臣氏（常陸太田市）

他市町社協の状況を直接聞くことができた。

私たちが取り組んできた地域福祉活動計画策定について、ご意見・アドバイスをいただくことができた。

先進的な取り組みをしている社協職員とのつながりができ、相談することができるようになった。

定期的に県社協とつながることで、県全体の状況や、これからの方向性が見えた。

○片岡 博司氏（笠間市）

社協内での理解を得て参加していたため、何かしら「持ち帰り」ことを心がけた。「持ち帰り」できたことは情報・知識である。それらを職員間で共有、課題・方向性の検討と職員の資質向上につなげた。より多くの社協の参加により、「持ち帰り」は増えると思われる。

○矢口 勝博氏（笠間市）

初めてのワークでありましたが、身近な問題（家族）から地域を見ていくという新たな考えに触れられ、とても参考となりました。時間の制約もあるとは思いますが、タイムトラベル→KJ法 と一連の流れで地域へのアプローチなどを学びたかったです。

笠間市社協の課題として最近、地域へアプローチが薄いと感じています。（これまでの自分を含め反省）以前、実施した地域懇談会などをはじめ、このようなワークショップを取り入れ、更なる地域とのつながりが作っていけるよう、社協全体での取り組みが必要だと感じました。

今後のボヌール会議への希望として、このようなワークショップの進め方（手法・ファシリテーション）をたくさん実施してほしいです。

○大川 陽美（鹿嶋市）

6月に開催されたタイムトラベルワークに参加させていただきました。

はじめて聞く名前で、未来を想像する？具体的にどのようなことをするのか、当日参加するまでわかりませんでした。

今現在、自分の地域の状況をどの程度知っているのか目に分かるように具体化して、更に個々で置かれている状況を参加者で共有することにより、地域が違ってその状況が大きくは変わらないと感じました。そして、今の状況が5年後どの程度変化しているのかを想像することで、地域の課題を改めて実感することができました。

小地域の福祉活動計画を策定していく際に、実施したいと思います。

○大川 文恵氏（鹿嶋市）

平成29年度みんなの幸せづくりを進める研究会に2回、参加しました。諸先輩方の貴重な話を聞くことができ、大変有意義な時間となりました。

住民力・地域力・福祉力を高めるため、出会いの場、協働の場、協議の場づくりを行うことが社協力につながります。今後も地域住民自らが福利力を高めることのできる地域づくりをめざしていきます。

○横瀬 博氏・小林 友勝氏（守谷市）

第2回のみ参加となりましたが、やはり他の社協の取り組みなどを聞くことで新たなヒントが得られ、また新たな顔（顔見知り）も得ることができ、今後の業務においてもプラスになりました。

○大久保 利克氏（常陸大宮市）

事業推進に不可欠な最新情報や他市町村社協の情報を知ることが出来たことが大きな収穫だった。

一昔前は当たり前だった社協ネットワークの大切さが、現在においても益々必要だということに改めて実感した。

○浅野 健一氏（那珂市）

県内社協職員が「地域共生社会づくり」に向けて、ともに考え・学び・つながり、支え合えるネットワークのきっかけになった。

今後、より輪を広げ、ともに学んでいければと思う。

○内山 有希氏（那珂市）

タイムトラベルワークは、近所という最も身近な範囲から地域について見直すことができるので、参加者が地域課題を「我が事」と捉えていくためのワークとして、非常に有効だと感じました。また、ワーク後の展開についても学べたのでとても有意義でした。

○倉持 英司氏（坂東市）

他社協との情報交換が図れる数少ない機会だったので有意義な場でした。特に生活支援体制整備事業を行政から受託する社協も多くあると思うので、他市町村社協と進捗状況などを共有できる機会があってもいいのかなと思います。

○関根 章智氏（大洗町）

課題検討会議のメンバーが検討し出した議題のため、各社協が抱える課題に直結していてとても参考になりました。

私が参加させて頂いたのは地域福祉活動計画の回でしたが感想としては、「行政や各種団体、地域住民と繋がるコミュニケーションをいかに有意義に図れるか、その場をどう創るか」を考えていくことが必要だと感じました。

会議後には、行政、協議体とコミュニケーションを図る場を設定することもでき、会議趣旨である「自らできることを考え実行する」ことができたかなと感じています。

課題検討会議のメンバーの皆さま、事務局の皆さま、ありがとうございました。

○安 知紗氏（大子町）

隣市の地域づくり実践内容だったため、具体的にイメージしやすく分かりやすかった。また、話しやすい人数と雰囲気だったので意見を聞きやすかった。

○篠崎 早苗氏（五霞町）

今回の会議に出席して、現在社協の置かれている立場に強く危機感をおぼえました。これから地域共生の時代に社協職員一人一人が意識を高め、実行するために必要な手法を学ぶことが重要であると思います。